“ふるさとちば”のための政策推進を

小高伸太県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855　千葉市中央区市場町2番13号　電話 043（227）7411

県と市町村との意見交換の重要性を提唱

12月県議会一般質問

地域が抱える問題に目を向けるよう要望

勝浦市・夷隅郡選出の小高伸太（おだか・のぶもと）県議は、12月定例議会の一般質問に登壇し、知事の政治姿勢についてや商工業の振興、農林水産業の振興など、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をただしました。その概要をお伝えします。

12月県議会一般質問に登壇した小高議員

小高議員　知事は台風被害からの復旧・復興に取り組む地域に加え、県内54市町村全てを訪問し、現地視察や市町村長との意見交換を行ったと聞いている。

課題の解決に向け、県と市町村は引き続き地域の課題等について認識の共有を図っていく必要がある。そのためにも、知事には我々議員とも連携しながら、今後も積極的に県内市町村に足を運び、市町村長と意見交換を行っていただくことが大変重要だと考える。

そこで伺う。**知事は、今後の市町村長との意見交換についてどのように考えているのか。**

熊谷知事　就任以降、現場と県庁の距離を縮めたいとの想いで、県内各地に直接伺うなどして、54団体全ての市町村長と、それぞれの地域の課題や県に期待することについて意見交換を行ってまいりました。その際には、小高県議をはじめ各県議の皆さま方にはご同席、ご意見いただきありがとうございました。

実際に現地を訪問することにより地域の実情を肌で感じることができ、また、市町村長と意見交換を行う中で、市町村とともに課題解決に向けて取り組んでいくことの必要性について改めて強く認識をしたところです。

今後も、市町村に寄り添った県政運営を図るため、地域を訪問し、市町村長と率直な意見交換を行う機会を作っていきたいと考えています。

要望　**知事には、ぜひ、再び夷隅地域に足を運んで地域が抱える問題に目を向けていただき、その解決に向けて、県議会議員及び地元市町と一体となって取り組んでいただくことを要望する。**

中小企業の事業承継問題

小高議員　県内企業数の99・8％を占める中小企業は、地域の雇用を支える大変重要な存在であるが、民間調査では、経営者が高齢であっても後継者が決まっていない企業も多いとされており、今後、事業内容に問題がないにもかかわらず、事業の継続をあきらめ、廃業してしまう企業が増加するのでは、との懸念がある。

後継者候補がいる場合や後継者がおらず第三者への承継を検討する場合等、状況に合わせた柔軟な対応で、継続的に支援を行うことが重要であり、県を含む関係機関との連携が重要であると考える。

中小企業の円滑な事業承継の実施に向けて、県はどのように支援しているのか。

野村商工労働部長　後継者の選定や育成など、事業承継に向けた準備には、経営者が自ら取り組む必要がありますが、日々の経営課題への対応に追われ、支援機関への相談が難しい場合もあります。

そこで、県では、専門家が直接企業を訪問し、経営への助言と併せて、各企業の事業承継に向けた課題を把握するプッシュ型の支援を行っています。

訪問後は、企業の状況に応じ、引き続きの相談や地域の商工会議所等の支援につなげていくほか、千葉県事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継に向けたマッチングや、経営者保証の解除に向けた取組など、専門的な支援にもつなげています。

今後とも、中小企業の円滑な事業承継に向けて、経営者に寄り添った継続的な支援を行ってまいります。

中小企業の事業再構築支援

小高議員　最近の物価高騰によって燃料費をはじめとする、中小企業が負担する費用が増大している。他方、販売価格に転嫁することは難しく、中小企業は適正な利潤を確保することが難しくなっている。

県においても支援を行ってきたところだが、中小企業も新分野への進出や業種・業態の転換といった新たな取組を進めることによりこれからの時代に対応していく必要があると考える。

県としても、中小企業をサポートしていくためにも、事業再構築への取組を支援していくべきと考える。

そこで伺う。**事業再構築に取り組む中小企業に対して、県としてどのように支援しているのか。**

野村商工労働部長　県では、厳しい経済環境の中、事業再構築に取り組む中小企業に対し、千葉県産業振興センターにおいて相談に対応し、必要に応じて国の事業再構築補助金の活用を促すなど、伴走型の支援に取り組んでいます。

さらに、昨今の急激な物価高騰等を受け、6月補正予算で「ちば事業再構築チャレンジ補助金」を臨時的に設け、国の事業再構築補助金に上乗せして補助するほか、国の補助金の採択は受けてはいないものの、優良と認められる事業に対し、県独自で補助を行っています。

県独自補助については、売上減少要件を緩和するなど、より多くの中小企業が利用できる制度とし、事業再構築に取り組む中小企業に対して積極的に支援しているところです。

要望　**中小企業にとって、生き残っていくためにも、新分野に参入するといった事業再構築に挑んでいくことは極めて重要である。ちば事業再構築チャレンジ補助金をはじめとした、中小企業の事業再構築への支援が効果的に機能するよう、引き続き柔軟に対応していただけるよう要望する。**

県政の実績をもとに！

●県政や勝浦市・夷隅郡のご相談、ご意見を聞かせてください

小高伸太　県議会議員事務所　〒299-5225　勝浦市墨名732

TEL.0470-73-7230　FAX.0470-73-8381

メール=info@odakanobumoto.com　ブログ=http://blog.odakanobumoto.com/

農林水産業の振興を要望

有害鳥獣による農作物の被害額は3億円以上

小高議員　本県の有害鳥獣による農作物の被害額は、3億円以上となっている。

被害が発生している地域では、農家の方々が自ら対策を行ってきたが、個々の農家の取組だけでは被害を防止するには限界があり、今後は行政と地域住民が連携して被害防止対策に取り組む体制の強化が必要と考える。

そこで伺う。**有害鳥獣による農作物被害の縮減に向け、県はどのように地域を支援していくのか。**

舘野農林水産部長　有害鳥獣による農作物への被害をさらに縮減するには、総合的な対策に地域ぐるみで取り組むことが重要です。

そこで県では、地域における対策の実践的活動を担う組織である鳥獣被害対策実施隊の設置を市町村へ働き掛けてきたところであり、現在18市町で設置されています。

しかしながら、被害が拡大している市町村において実施隊が設置されていない事例や、設置されていても被害対策に関する知識を備えた人材が不足している事例が見受けられます。

このため県では、専門家を市町村へ派遣して、地域の実情に応じた実施隊の設置方法や、被害状況を踏まえた具体的対策の提案などを行っているところであり、実施隊の設置と強化を支援してまいります。

自席から要望する小高議員

漁業で地域経済の活性化

小高議員　外房の沿岸地域は多様な漁業が営まれており、漁業が地域経済の活性化に大きく寄与している。

漁業にとって生産力の源の一つである藻場（もば）の保全は大変重要な課題と言える。

そこで伺う。**外房地域における藻場の保全に向けた取組はどうか。**

舘野農林水産部長　外房海域の藻場においては、県の調査により、磯焼けの兆候が、勝浦市や鴨川市の一部の地先で確認されており、その未然防止に速やかに取り組む必要があります。

これまで県では、漁業者を対象に藻場の現状や保全の重要性を伝える勉強会を開催するとともに、磯焼けの原因となるブダイなど、食害魚の試験的な駆除や、普段の操業で漁獲された食害魚を放流せずに持ち帰る取組を進めてきました。

今後は、これらの取組をさらに促進するため、水産総合研究センターが開発中の藻場の簡易的なモニタリング手法の導入や、より効果的な食害魚の駆除に漁業者と連携して取り組み、外房海域の藻場が保全されるよう努めてまいります。

小高議員　**外房地域の重要魚種であるキンメダイの持続的な利用に向けた取組はどうか。**

舘野農林水産部長　漁業者は、キンメダイを持続的に利用するため、休漁期間の設定、漁獲した小型魚の放流、漁具の針数の制限など、自主的に操業を規制することにより資源管理に取り組んでおります。

県では、漁業者の取組がより効果的なものとなるよう、水産総合研究センターが水揚状況等から科学的に評価したキンメダイの資源水準や動向を提供するとともに、効率的な操業に向け、漁場の水温や潮流などの情報を発信しています。

現在、国では、キンメダイ資源を漁獲量規制により管理する方向で検討を進めており、県としては、これまでの漁業者による取組を踏まえた資源管理となるよう、国や漁業者と調整してまいります。

ジビエの活用

小高議員　現在SDGs等の要因もあり、有害鳥獣の肉を活用しようと、ジビエがブームになっている。

他県では給食への活用や、スーパー等でレシピと食材がセットになったミールキットの販売等の実例があり、気軽に食べられれば消費にもつながる。今までジビエと縁のなかった人たちにも、積極的に活用をPRしていくべきではないか。

そこで伺う。**ジビエの消費拡大に向け、もっと手軽に食べられるように取り組むべきと思うがどうか。**

熊谷知事　県では、有害鳥獣による農作物被害が深刻化している状況を踏まえ、平成28年度から県内で捕獲されたイノシシ、シカの肉を「房総ジビエ」と銘打ち、消費拡大に取り組んでいるところであり、ジビエ用に処理される頭数も増えてきています。

今年度は、飲食店を対象にして「消費者が手軽に食べられるジビエ料理」をテーマに、廉価な価格帯のジビエ料理コンテストを実施し、ここで応募された料理を消費者に提供する「房総ジビエフェア2023」を開催する予定です。

引き続き、ジビエ料理を取り扱う飲食店の拡大を促すとともに、県内の食品企業等で構成する『ちばの「食」産業連絡協議会』と連携して、新たな加工食品を開発するなど、「房総ジビエ」が県民に親しまれ、手軽に食べられるよう取り組んでまいります。

バイパスの進捗状況

小高議員　**国道297号松野バイパスの進捗状況はどうか。**

池口県土整備部長　当該道路は、圏央道へのアクセス強化を図るため、大多喜町三又から勝浦市白井久保までの6・7キロメートルで整備を進めており、これまでに勝浦市杉戸から松野までの1・9キロメートルを供用しています。現在、勝浦市松野から白井久保までの2キロメートルについては、用地取得率は約7割となっています。また年度内に松野で進入路工事に着手し、その工事を完了後、夷隅川を渡る橋梁を施工する予定です。

引き続き、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、事業を推進してまいります。

要望　**国道297号松野バイパス2キロメートル区間は、国道128号方面からのバイパス利用を促進する、大変重要な区間である。1日も早く供用開始となるよう、早急に整備を進めていただくことを要望する。**

要望　**国が進める今後の資源管理方法等の検討にあたっては、漁業者の意見を十分かつ丁寧に聞き取り、漁業者の理解を得ながら進めるよう、機会を捉えて、国に要請していただきたい。**

教育問題

小高議員　県教育委員会が今年3月に策定した「県立高校改革推進プラン」では、中学校卒業者数が、今後10年間でさらに約6200人減少することが見込まれている。

そこで伺う。**中学校卒業者数の減少に、今後どのように対応していくのか。**

冨塚教育長　県教育委員会では、少子化による地域の活力の低下が懸念される中で、将来にわたり地域や社会を支える人材を育成するため、高校教育において、予測困難な時代に求められる教科横断的で探究的な学びや、キャリア教育・職業教育の一層の充実、地域とともに発展する開かれた学校づくりを進めてまいります。

一方で、生徒数の減少により、学校が小規模になると、行事や部活動が制限されるなど、活力ある教育活動の維持が困難となることから、統合による再編も含め、県立高校の規模・配置の適正化を検討する必要があります。

再編統合を行う場合は、地域の実情等を十分に考慮し、各校の伝統や文化、特色ある学び等を継承するとともに、地域資源やICTの活用などにより、新たな教育内容の導入や魅力の創出を目指してまいります。

要望　**国道297号横山バイパスにおいても用地取得を早期に進める様々な方法を検討し早急に整備を進めていただくよう要望する。**